

平成 31 年第 1 回定例会

富良野市議会会議録（第 6 号）

平成 31 年 3 月 8 日（金曜日）

平成31年第1回定例会

富良野市議会会議録

平成31年3月8日(金曜日)午前10時00分開議

議事日程(第6号)

日程第1 市政に関する一般質問

- | | |
|-------|---------------|
| 佐藤秀靖君 | 1. 防災対策について |
| | 2. 次期総合計画について |
| 小林裕幸君 | 1. 創業の支援について |
| | 2. 有害鳥獣駆除について |

出席議員(18名)

議長	18番	日里雅至君	副議長	17番	天日公子君
	1番	関野常勝君		2番	小林裕幸君
	3番	谷口正也君		4番	佐藤秀靖君
	5番	大西三奈子君		6番	黒岩岳雄君
	7番	後藤英知夫君		8番	水間健太君
	9番	本間敏行君		10番	大栗民江君
	11番	宇治則幸君		12番	石上孝雄君
	13番	萩原弘之君		14番	岡野孝則君
	15番	今利一君		16番	岡本俊君

欠席議員(0名)

説明員

市長	北猛俊君	副市長	石井隆君
総務部長	稲葉武則君	市民生活部長	山下俊明君
保健福祉部長	若杉勝博君	経済部長	後藤正紀君
ぶどう果樹研究所長	川上勝義君	建設水道部長	吉田育夫君
看護専門学校長	澤田貴美子君	総務課長	今井顕一君
財政課長	藤野秀光君	企画振興課長	西野成紀君
教育委員会教育長	近内栄一君	教育委員会教育部長	亀淵雅彦君

	農業委員会事務局長	井	口	聡	君
監 査 委 員	鎌 田 忠 男 君	監 査 委 員 事 務 局 長	佐 藤 克 久 君		
公 平 員 会 委 員 長	中 島 英 明 君	公 平 委 員 会 事 務 局 長	佐 藤 克 久 君		
選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	伊 藤 和 朗 君	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 長	大 内 康 宏 君		

事務局出席職員

事 務 局 長	川 崎 隆 一 君	書	記	高 田 賢 司 君
書	記 佐 藤 知 江 君	書	記	倉 本 隆 司 君

午前10時00分 開議
(出席議員数18名)

開 議 宣 告

議長(日里雅至君) これより、本日の会議を開きます。

会議録署名議員の指名

議長(日里雅至君) 本日の会議録署名議員には、
佐藤秀靖君
萩原弘之君
を御指名申し上げます。

日程第1 市政に関する一般質問

議長(日里雅至君) 日程第1、昨日に引き続き、市政に関する一般質問を行います。

それでは、ただいまより佐藤秀靖君の質問を行います。
4番佐藤秀靖君。

4番(佐藤秀靖君) -登壇-

おはようございます。

さきの通告に従い、順次、質問してまいります。

1件目は、防災対策について伺います。

一昨日の3月6日は、胆振東部地震発生からちょうど半年でした。また、来週月曜日の3月11日は、東日本大震災から8年を迎えます。ともにこの大震災で多くの方が犠牲になり、東日本大震災でいまだに行方のわからない方が2,539人、現在も避難生活を送っていらっしゃる方は、全国47都道府県、1,003市区町村に及びます。

両震災で亡くなられた方々の御冥福を謹んでお祈りいたすとともに、行方不明者の早期発見と、避難生活を続けていらっしゃる方々が一日も早くもとの生活に戻れるよう、心から願う次第であります。

私たちは、二つの震災から多くのことを学びました。そして、昨年9月の胆振東部地震によって地震の恐怖を目の当たりにし、地震による大停電を経験して、天災は忘れたころにやってくる、備えあれば憂いなし、先人の残した言葉を再認識したはずです。胆振東部地震から半年、そして、東日本大震災から8年の節目の日を前に、いま一度、防災対策についての検証、確認をさせていただきます。

以下、5点について質問いたします。

1点目に、昨年9月の胆振東部地震で発生した北海道全域に及ぶ大停電、いわゆるブラックアウト時の対応と、その対応がうまくいったのかどうか、そうではなかったのか、なぜうまくいかなかったのか、どう改善するかな

どの検証は行ったのか、また、その検証結果についてのお考えを伺います。

2点目に、地域防災計画の見直しについて伺います。

国及び道管理河川の氾濫基準見直しにより、富良野市防災ガイドマップを改定し、5月の連合町内会長会議開催後に広報ふらの6月号と一緒に配布されると伺っております。浸水想定地域の見直しに伴い、避難所の設置場所の見直しが必要となると考えます。また、昨年9月の胆振東部地震で明らかになった各種団体、組織との協定内容の不備等も見られ、見直しが必要と考えられるため、富良野市地域防災計画全般の見直しが必要と考えますが、見解を伺います。

3点目に、防災情報の発信について伺います。

1番目は、安全・安心メールの登録数の現状認識について。

先月2月の時点で登録数は1,534件と伺っております。比較的、携帯を持たない、または、メール登録をしづらい18歳以下と75歳以上の方々を除いた富良野市の人口は、2月末時点で1万4,877人、メール登録率は10.3%しかカバーできておらず、世帯数で見ても2月末で1万851世帯です。1世帯で1人が登録をしていたとしても14.1%でしかありません。

私は、平成29年第2回定例会において、安全・安心メールの登録について取り上げました。この前年の平成28年8月のたび重なる台風襲来により南富良野町が水害に見舞われたとき、山部地区に避難指示が発令されました。この災害前の時点での安全・安心メールの登録数は681件、翌年6月時点で1,123件、10カ月間で442件増加、そして、先月2月で1,534件、20カ月で441件の増加ということになります。

平成29年第2回定例会で、安全・安心メールの登録数をふやすため、庁舎窓口や講演会、イベントなどで市職員が登録作業を直接行うなどの加入促進策を提案しましたが、残念ながら、実情は伴っていない状況と言わざるを得ません。現状認識についてお伺いいたします。

2番目は、災害情報発信におけるラジオふらのとの協議経過について。

昨年9月の大停電の際、ラジオふらのを介した情報発信のあり方が問題になりました。改善に向けたラジオふらのとの協議過程についてお知らせください。

3番目は、防災無線の検討について。

現在、防災無線にかわる情報発信ツールとして、FMラジオの難聴エリア解消に向けた取り組みをしているところですが、これは、そもそも、防災無線を導入するには莫大な費用負担が生じるため、防災無線導入にかわる代替措置と認識しております。

しかし、昨今、280メガヘルツ帯の電波帯を使った新しい防災無線が開発され、自治体の導入事例が相次いでい

ます。この280メガヘルツ電波帯は、以前、ポケットベルに使用されていた電波帯で、建物などの障害物に電波が通りやすい性質を利用したもので、屋内の防災端末に確実に電波が届くということから注目を集めています。

また、導入に当たっての初期費用は、国の緊急防災・減災事業債制度を活用することができ、地方債充当率100%、事業費の70%が交付税措置されるもので、平成32年度まで適用されます。初期費用は、国の制度を利用することによって相当程度軽減できますが、維持経費がかかることから、慎重に検討しなければいけませんけれども、安全・安心メールの登録件数が伸びない状況で、市民に直接、確実に防災情報が届く唯一の方法が防災無線であります。

災害情報は、多重的情報発信ツールがあっただけで済むべきと考えます。280メガヘルツ防災無線の導入に向けた検討の余地があると考えますが、見解を伺います。

4点目に、防災時の救援受け入れ体制及び職員派遣について。

災害時の他自治体からの応援職員の受け入れやボランティアの宿泊、食事の提供など、受け入れ体制の考え方を伺います。

また、他自治体が被災した場合の本市職員の派遣は、被災地の支援もさることながら、被災現場を体験することができ、本市の防災計画策定及び防災計画の見直しなどに有効に役立つと考えますが、見解を伺います。

5点目に、総合防災訓練について。

昨年、一昨年と2年続けて防災訓練を実施していますが、昨年の成果と反省の検証を伺います。

また、平成31年度の総合防災訓練の開催について、先日の代表質問などで訓練実施が表明されていますが、再度、確認の意味で実施内容について伺います。

また、北海道でも自治体の防災対策事業の支援に乗り出し、防災訓練の実施検討段階から専門家を自治体に派遣して、防災対策の支援強化をしています。この道の防災強化支援を活用すべきだと考えますが、見解を伺います。

次に、2件目は、次期総合計画の策定に向けた基本的な考えについて伺います。

市長は、平成31年度市政執行方針の中で、人口減少や少子高齢化、働き手不足の中で、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）、ロボット技術が進展し、経済・社会構造は形を変えながら想像を超えた領域へと突入していますと表現し、続けて、このような不確実性が増す社会において、私たちは、常に環境の変化に対応し、みずから変わる勇気と、一人一人が創意工夫をもって、あらゆる資源の集結により、新しい時代の幕あけにふさわしいふるさと富良野を創造していかなければなりませんとし、時代を先取りし、よりよい富良野のため、

よりよい生活のために、市民も行政も積極的に情報を収集し、みずから考え行動し、固定関連にとらわれない自由でスピード感のある発想でまちづくりを進めていかなければなりませんと表明されました。

私は、市長のこうした新しいことにチャレンジする考え方は、自治体リーダーとしてこれからの時代には必要不可欠であると考え、大いに賛同するところであります。

現在、第5次総合計画は平成32年度末をもって終了するため、次期総合計画の策定に向け、着手する時期だと考えます。現在の総合計画の評価、検証を確実にを行い、その上で、前例にとらわれない自由な発想で社会状況を吟味しながら総合計画をまとめなければならぬと考えます。

そこで、2点伺います。

1点目に、総合計画策定の手順と市民意見の聴取の方法をどのようにお考えか、伺います。

2点目に、上記市政執行方針の考え方に加えて必要とされる考え方として、持続可能なまちづくり、SDGsがあり、これは時代の要請であると考えます。SDGsとは、持続可能な開発目標とされ、2015年の国連サミットで採択され、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標を設定したものです。

国は、国連で採択されたSDGsの取り組みを着実に履行するとともに、自治体運営にもSDGsの考え方を導入しようと、内閣府を中心とした自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースを設置し、持続可能なまちづくりを実現すべく、地方創生に向けた自治体SDGs推進事業を創設し、モデル事業を募り、その実現のため、補助制度を設けています。

市長が掲げる健康で幸せを実感できるまちと持続可能なまちづくりを反映する総合計画策定についてのお考えを伺い、1回目の質問といたします。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

市長北猛俊君。

市長（北猛俊君） -登壇-

おはようございます。

佐藤議員の質問にお答えします。

1件目の防災対策についての1点目、昨年9月のブックアウトの検証及び公表についてであります。

昨年発生しました胆振東部地震の対応に関しまして、市民から寄せられた意見並びに市関係部署への聞き取りを踏まえ、検証を行っているところでございます。

新たな課題としましては、流通がとまったことにより、食料品、燃料、日用品などの調達が困難になったこと、スマートフォンなどの携帯端末の充電ができず情報収集ができなくなったこと、水道が断水するという誤った情報が流されたこと、停電により本市のホームページが閲

覧できなくなったことなどが挙げられます。また、昨年の秋に開催しました地域懇談会におきましても、FMラジオでの災害情報の流し方や自主避難所の対応について、多くの意見をいただいたところであります。

大規模停電が発生したことによる今回の対応につきましては、市民の皆様にご不便をかけた部分が多々あったと思いますので、課題となりました部分につきましては、今後の備えにつなげていくとともに、検証結果について市民周知を行い、市民の安全・安心につなげてまいりたいと考えております。

2点目の地域防災計画の見直しについてであります。現在、計画の見直しに向けて、災害対策基本法など関係法令の改正に伴う修正、北海道地域防災計画の改正に伴う修正、ハザードマップの見直しに伴う修正など、計画の改正に向けた準備を進めている段階であります。今後は、地域防災会議を開催した中で計画を改定し、その後、改定に合わせた防災ガイドマップを作成し、市民に配布する予定であります。

次に、各種団体や組織との協定見直しについてですが、締結した協定の内容を変更する場合には、相互に協議を行い、見直しを行いますので、変更がない場合には、そのままの内容で更新することになっております。また、協定に定めのない部分につきましては、その都度、協議して定めることとしておりますが、平時の確認作業の中で相互に調整を図ってまいります。

3点目の災害情報の発信についてですが、安全・安心メールの登録数につきましては、現在、1,536件の登録がありますが、より多くの市民に登録していただく必要があると考えております。これまで、地域懇談会、連合町内会長会議、出前講座、防災講演会などにおいて市民周知を行ってきたところでありますが、今後も継続して市民周知を進めてまいりたいと考えております。

次に、ブラックアウトを経験してからのラジオふらのとの協議経過ですが、昨年9月に発生しました大規模停電の際、ラジオふらのでは、停電直後には15分間に1回、その後は30分に1回程度、災害情報を放送しておりました。しかし、市民からは、ラジオをつけたが、知りたい情報が放送されておらず、必要な情報が得られなかったとの意見がありました。今後、災害などにより緊急の放送が必要になった場合、発災直後は繰り返して情報を放送するとともに、時間の経過により必要性が低くなった場合には、情報を繰り返す時間を短くして、次の放送時刻を予告するなどの対応を図ってまいります。

次に、防災無線の導入検討についてですが、戸別受信機を設置する防災行政無線につきましては、これまで何度か検討を行ってまいりましたが、基地局や中継局の整備、屋外拡声器の設置、戸別受信機の購入など

に多額の経費が必要になることから、本市におきましては、コミュニティFM放送の難聴エリア解消に向けて、現在、取り組んでいるところであります。災害が発生した場合、または発生が予想される場合におきましては、市民へいち早くその情報を伝えることが重要になってまいりますので、今後も情報伝達手段の多重化について継続して検討してまいります。

4点目の災害時の救援受け入れ体制及び職員派遣についてですが、災害発生時に迅速かつ効果的な災害応急対策が行えるよう、他自治体や防災関係機関、民間企業などと協定を締結しており、北海道内の市町村や全国市長会を通じた職員派遣により、職員の受け入れを行うこととしております。同様に、ボランティアの受け入れ体制につきましても、富良野市社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンターを設置した中で受け入れをすることとしております。また、これらの応援者の受け入れに当たり、宿泊が必要になる場合におきましては、市内の旅館組合に要請を行うとともに、沿線の町村や近隣の自治体に要請を行うことを想定しております。

次に、他自治体が被災した場合の職員派遣の考えであります。協定に基づく派遣要請があった場合には、派遣期間、従事する業務内容、人数などを勘案し、可能な限り派遣を行っていきたくと考えております。

5点目の防災訓練についてですが、昨年の防災訓練の成果につきましては、参加した市民の防災意識の向上、職員の初動態勢の確認、災害対策本部における情報伝達の確認においてそれぞれ効果が上がったものと考えております。

しかしながら、参加者数の減、要配慮者の搬送訓練の方法、シナリオによる行動のほか、災害の発生想定のみを伝えるブラインド型訓練の必要性の検討が課題と考えております。

次に、平成31年度の防災訓練の開催予定ですが、本年は、関係機関や連合町内会などと連携した総合防災訓練を予定しておりますが、課題などを整理しながら実施してまいりたいと考えております。

次に、北海道の防災訓練支援についてですが、既に研修や講演会の実施などに活用しているところでありますが、平成31年度におきましては、災害対策本部訓練のサポートを要望しており、訓練の企画、実施計画の作成などに支援を受けてまいりたいと考えております。

2件目の次期総合計画についての策定に向けた基本的な考え方についてですが、第5次富良野市総合計画は2020年度をもって終了するため、新たな総合計画については今後2年をかけて策定する予定であり、昨年11月から、庁内ワーキングチームを設置し、実務者職員による広範で横断的な視点から総合計画を検討しております。

策定手順と市民の意見聴取につきましては、平成31年度に市民意識調査や転入・転出者へのアンケート調査、地域懇談会、各団体や各層との意見交換会を開催し、将来に向けたまちづくりに対するニーズを把握し、2020年度には、有識者会議での議論を踏まえ、基本構想、基本計画の策定を考えております。

次に、健康で幸せを実感できるまちづくりと持続可能なまちづくりの考え方につきましては、すべての市民が健康で生きがいを感じ、安全で安心して暮らし、幸せが実感できるまちづくりを市政に臨む基本姿勢として掲げており、新たな総合計画についてもこの考え方の具現化に向けた施策を検討するとともに、国連が提唱している持続可能な開発目標、SDGsの視点や、AIやIoTの進展による社会・経済構造の大きな変化を視野に入れて新たな総合計画を策定してまいりたいと考えております。

以上です。

議長（日里雅至君） 再質問ございますか。

4番佐藤秀靖君。

4番（佐藤秀靖君） それでは、順次、質問させていただきます。

1点目の昨年9月のブラックアウト時の対応についての検証ということですが、いま、市長から御答弁いただきまして、現在、精査中ということでございます。ぜひ、迅速に取りまとめをして公表していただくことが必要だと思っております。

平成28年の山部の避難所開設のときの検証、公表は、実は1年以上たってからされたということでした。私は、平成29年の2定でこの件について一般質問をさせていただいて、同じように、検証をして、その検証結果をなるべく早く公表してくださいとお願いしました。これは、対応できていない部分を批判するものではありません。これができていた、これができていなかったということを検証して、できていなかったことについてはこれからこう改善していきますということを公表することによって、市民が安心を得られるということが一番重要なことだと思っております。

例えば、昨年12月の広報ふるのくに、水道事業のディスクロージャーと一緒にブラックアウト時の状況を載せていました。先ほど市長がお話しのように、このブラックアウトのときには断水するという間違った情報が流れましたね。これについて、12月の広報で、市が管理する上水道、簡易水道については発電機を備えてあるので問題ありませんということが書いてありました。これを見て市民は安心したと思うのです。ですから、しっかりとさまざまな情報をとって市民からの声を吸い上げ、それについてはこう対応します、こうでした、ここは改善しますということを公表するべきだと思いますが、この公表

の時期はいつごろになるか、伺います。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

総務部長（稲葉武則君） 佐藤議員の再質問にお答えいたします。

私どもの昨年の胆振東部地震の検証につきましては、内部の防災会議の中で既に行っておりまして、それに伴い、新年度予算にもいろいろ反映させていただきながら、できるだけ対応を図っていききたいというふうに考えてございます。

先ほど御質問いただきましたのは、私どもの検証結果の公表ということだと思いますが、いまのところ、広報6月号で防災に関して掲載したいと思っております。佐藤議員がおっしゃるように、市民への安心感もありますし、あわせて、市民の防災意識の再度の徹底も含めて広報に載せていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

4番佐藤秀靖君。

4番（佐藤秀靖君） 次に、地域防災計画の見直しについて伺います。

これについては、関係法令、それからハザードマップの改定等々に関連して改定するというものであります。これも、実は、現在の地域防災計画が平成25年に全面改定、26年、27年に一部修正となっております。平成26年、27年の後、28年に熊本地震、それから、夏の台風、昨年9月の胆振東部地震ということで、私も地域防災計画については目を皿のようにして全部調べていますが、やっぱり実情が伴わないものも当然出てきています。

これについては、さまざまな検証を加えた上でということになるかと思いますが、全面改定は相当大がかりな仕事になりますね。時間がかかることですから、いまずぐどうのこうのということにはならないとは思いますが、すぐにも着手して、いつごろに改定版を出すかというめどを立てておかないといけないと思います。

いつ、何どき、何があるかわからないのと、十勝岳が噴火周期に入っていることも踏まえて、早急な対応をしなければいけないと思うのですが、改定はいつごろをめどとしてというところがあれば、教えていただきたいと思えます。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

総務部長（稲葉武則君） 佐藤議員の御質問にお答えいたします。

地域防災計画の改定でございますが、先ほどおっしゃいましたように、平成25年の全面改定以降、26年、27年に一部改定を行っているところであります。

いま現在、一部ではあります、修正を予定してござ

います。こちらにつきましては、北海道地域防災計画の改定に伴う修正とあわせて、水防法の改正に伴いまして、1,000年に一度起こり得る大雨に対応したハザードマップの掲載、内閣府の避難勧告に関するガイドラインの変更に伴う名称の変更と、洪水時に使用できる避難所の部分を垂直避難ということも考慮しながら明記したいと考えてございます。この作業につきましては、今後、関係機関との連携を図りながら、5月中旬ぐらいにはパブリックコメントを得て、5月下旬ぐらいには地域防災会議を行って改定してまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

4番佐藤秀靖君。

4番（佐藤秀靖君） いまの確認ですが、ことしの5月ということによろしいでしょうか。

法令関係の整理ということであれば机上でもできると思うのですが、例えば、先ほど部長がおっしゃった避難所の見直し等々については、地域の皆さんとの協議も必要だと思います。実際問題、山部の一部の避難所は土砂災害指定地域の中に入ってしまったこともあり、そこら辺は地域の皆さんからしっかりとコンセンサスをとること、それから、各種団体、組織との協定についても、細かく定められてはいますが、この内容について精査しなければいけないと思います。取り決めとしてはあるものの、実際に動かすときにどうなのかと。平時の確認作業が大事だという市長のお言葉もありましたが、この前のブラックアウトのときにそれが本当に有効に機能したのかも含めて、見直しをしていかなければいけないという部分が入ってきます。

それを考えると、5月で実際に間に合うのかなと思うのです。防災会議というのは、地域の方々というよりは、監督官庁を含め、近隣の組織といえますか、行政、その他の団体も含めて大がかりなものになると思うのですが、いかがでしょうか。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

総務部長（稲葉武則君） 佐藤議員の御質問にお答えいたします。

防災会議につきましては、気象庁や開発局を初め、大変大きな組織でございます。今回の改定については、そうした専門的な意見を含めながら、進めさせていただきたいと思っております。先ほど申しました避難所の部分については、いま、私どものほうでできる修正についてはあわせて進めさせていただきたいと思っておりますが、より詳細な詰めにつきましては、もっと綿密な打ち合わせが必要だと認識しております。

今回の改定につきましては、この間の約4年間の積み

残しも含めて、早急に改定したいという意図でございます。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

4番佐藤秀靖君。

4番（佐藤秀靖君） 次に参ります。

防災情報の発信について、安全・安心メールの登録件数の認識ということですが、先ほど申し上げたとおり、人口の割合で見ると登録数は10%程度です。先ほどの市長の御答弁だと、いろいろな機会を捉えて加入を促進していくということですが、実際問題、加入率は全然ふえていない状況です。ですから、同じ手法をとっていても加入率は上がらないわけですね。

私が平成29年の2定でお話したときには、その前年の8月に南富良野で洪水があって、危機感を相当持ったにもかかわらず、その後、20カ月たっても全く同じ400件程度の加入にしかっていない。しかも、去年のブラックアウトがあったにもかかわらずです。ですから、同じことをやっても加入率は上がらないです。そこで、私は、庁舎に来たとき職員がかわって登録して差し上げるとか、講演会やセミナー等々でも、お願いしなくてもなかなか加入できないので、その場で私どもが加入のお手伝いをしますというお声かけをする必要があるだろうというお話をさせていただきました。（発言する者あり）

今後は、同じことをやってもしょうがないので、新しい手段等々をお考えなのかどうか、伺います。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

総務部長（稲葉武則君） 佐藤議員の御質問にお答えいたします。

過去、いろいろな手段を講じて周知してきましたし、地域懇談会の場でも、この場でやりましょうとお声かけをさせていただいている部分もございまして。おっしゃっているのは次の方法、次のステップということだと思いますが、いま考えているのは、各学校のPTAではほとんどがまちcomiメールを使っておりますので、それとの連動といえますか、そちらのターゲットも含めてさらに周知を広めていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

4番佐藤秀靖君。

4番（佐藤秀靖君） ラジオふらのとの協議内容について伺いたいのですが、先ほどの市長の答弁にもありましたように、市民の皆さんからさまざまな御意見を頂戴したということで、情報発信の仕方がなかなかうまくいっていなかった部分があります。先ほど繰り返し放送と

いうお話をされていましたが、やっぱり生の放送が必要だと思うのです。刻一刻と新しい情報が入ってくる、正確な情報を流していくということしていくと、協定の中にある緊急放送がその部分に当たると思うのですが、緊急放送のかけ方、情報の流し方について、具体的にラジオふらのとの協定のいきさつがあれば教えてください。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

総務部長（稲葉武則君） 佐藤議員の御質問にお答えします。

緊急割り込み放送のことだと思いますが、昨年の例で申しますと、地震があった早朝の段階から、ラジオふらのとはすぐに連携をさせていただいています。私どもが得た情報についてはすぐにラジオで流していただけるような対応をとっていただいて、その場でラジオふらのに情報を流していただいたというふうに認識してございます。私どもに頻りに情報が入ってきていなかった部分もありますが、情報が来た段階では、すぐにラジオふらののほうに流し、ラジオふらのからもその情報が流れていた状況でございます。

ただ、先ほど市長からも答弁させていただきましたが、放送時間が飛び飛びといたしますか、定時ではなかったものですから、その段階で聞き漏らしたところが多々あったという御意見もいろいろな皆さんからいただいております。その辺を反省としながら、今後は、先ほど申しましたように、次の時間を予告するとか、同じ情報でも何回も繰り返すとか、正時とか30分ごとに定期的に流すなど、皆さんにわかりやすく聞いてもらえるような形で進めてまいりたいということで打ち合わせをしております。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

4番佐藤秀靖君。

4番（佐藤秀靖君） 次に、防災無線の検討について伺います。

先ほどの御答弁では、やはり過去に御検討なさって、費用の問題があるのでFMラジオの対策に変わったと伺いました。

ただ、私が冒頭に申し上げたのは、280メガヘルツの新しい電波帯を使った防災無線の構築です。これについては、多分、まだ御検討なさっていないと思いますが、国の事業を活用すれば起債100%、事業費の70%が交付税措置ということで、平成32年度までの事業であります。1年間をかけて検討しても、1年間かけて実施できるという最後の瀬戸際かなと思っています。私はこれを導入しなければいけないとは思っておりませんが、検討に値すると思っていますが、いかがでしょうか。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

総務部長（稲葉武則君） 佐藤議員の御質問にお答えいたします。

御提案といえますか、御質問いただきましたのは280メガヘルツのポケベル波を利用した防災無線だと思います。

先ほど市長からもお話しいただきましたように、通常の60メガヘルツを使った防災行政無線についても検討させていただいていますし、いまお話しいただいたポケベル波を利用した280メガヘルツのもの、あわせて、最近ではコミュニティFMを使った緊急告知防災ラジオも多くなってきております。例えば、280メガヘルツのものであれば、近隣では、今回、芽室町でやりますし、コミュニティFMを利用した緊急告知防災ラジオは岩見沢市で進めているところでございます。この辺の視察も含めて、あらゆる方法で検討してまいりたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

4番佐藤秀靖君。

4番（佐藤秀靖君） いまの280メガヘルツの件ですが、一般ラジオについては受信者がラジオをつけないとその情報を得られません。280メガヘルツのほうは、プッシュ型で、要するに、こちらから災害情報を発信したら操作をしなくても情報を受けられる、これが大きな違いだと思うのです。ですから、このシステムは確実に市民に情報が伝わるということですので、ぜひ検討をお願いしたいと思います。

次に、災害時の受け入れ体制の件について伺います。

富良野市が被災した場合の他自治体からの職員の受け入れ、ボランティアによる救援ということで、宿泊施設の2団体と協定を結んでいるということでした。しかし、これはいろいろな場合を想定しなければいけません。富良野市では観光地ですから、最盛期でホテルが満室のとき、救援の職員がホテルに泊まれないことも考えられます。要するに、最悪のことを考えた場合に、どういう手を打っておかなければいけないかということを想定しておかなければいけないと思うのです。しかし、現状の協定であればそこまで踏み込んでいないと思いますけれども、いかがでしょうか。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

総務部長（稲葉武則君） 佐藤議員の御質問にお答えいたします。

協定の内容で申し上げますと、先ほどおっしゃったように、旅館業組合との協定がございまして。その中で、私どもでは、最悪のことといえますが、宿泊施設そのものが満員ということも想定して考えさせていただいています。あくまでも想定ですが、近隣のホテルをあっせんし

ていただくとか、場合によっては地域にあるコミュニティーセンターを活用させていただくようなことも踏まえて想定させていただいております。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

4番佐藤秀靖君。

4番（佐藤秀靖君） これにかわって、富良野市の職員が他自治体に行って救援活動をする事についてです。

実例で言うと、平成28年8月の南富良野の災害のときには、富良野市として派遣する用意はしていたけれども、実際には南富良野町からの派遣依頼が来ていなかったのので、二の足を踏んでなかなかうまくいかなかったというお話も聞いています。

そういう中で、道、近隣市町村との協定では、自主派遣という方法が認められています。要するに、派遣要請が来ていなくても、こちらから押しかけていってしまうのが自主派遣です。私は、先ほども申し上げたとおり、被災地のためになるのが第一義ですが、こちらから職員を派遣して、その職員が現地を見て、経験して、それをフィードバックすることも重要だと思いますけれども、こちら辺の考えはいかがでしょうか。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

総務部長（稲葉武則君） 佐藤議員の御質問にお答えします。

今回の胆振東部地震におきましては、私どもとしまして、5日間で5名、あわせて、12月に1名の職員派遣をさせていただいております。実際に行った私どもの職員は、具体的に現地を見ている部分もございますが、現場の職員しかできない補助業務につかせていただきまして、そういう面では、派遣は必要という認識はございます。特に、派遣として向こうで求められているものとしては、いわゆる土木技師や建築技師は非常に大きい部分がございますが、そちらの派遣についてはなかなかできませんでしたが、先ほども申しましたように、今回、職員を派遣し、現地を見せていただいて、現地に行った者から復命という形で総括的な報告をいただいているところでございます。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

4番佐藤秀靖君。

4番（佐藤秀靖君） それでは、総合防災訓練について伺います。

これは、昨年、一昨年と実施されて、人材開発センターが会場になっていますが、私は、去年もおとしも現地を確認させていただきました。昨年は、人材開発センターに行く前に、地域の方々が集まっているところにもお邪魔しているいろいろとお話を聞いたのですが、去年もおとしも同じことをやっている。そして、先ほどもち

よっとありましたが、要支援者の体制について組み入れてほしいと言ったけれども、それをやってくれなかったという話も聞いています。

特に、昨年、私が現場で見たときには、小さい赤ちゃんを抱えた女性の方が参加していて、自衛隊の車からおりるときに、おり方がわからなくておりられなかったのです。その方は、いろいろ考えて、後ろ向きで、後ずさりしておりていったのですが、市の職員も自衛隊の皆さんも、それを見ていたにもかかわらず、手助けできなかったのです。これは、多分、手伝わなかったというより、経験していないから手伝えなかったのだと思います。

こういうことを想定することが訓練だと思うのですが、先ほどお話があったように、新たにブラインド型にするとか、さまざまな工夫があると思いますけれども、こちら辺の考え方を再度伺います。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

総務部長（稲葉武則君） 佐藤議員の御質問にお答えいたします。

昨年の防災訓練の内容を通して、さまざまな研修もさせていただきましたし、課題もありますし、お声もいただいていることは事実でございます。

今年度はそれを生かしてということで、先ほど市長からも答弁させていただきましたように、今年度は、北海道の危機対策課の支援を受けながら、災害対策本部の訓練や、住民を対象とした避難訓練等々の企画から実施までをサポートする事業を受け入れる予定で、いま、エントリーしている状況でございますので、道ともそうした話をさせていただきながら協議させていただき、効果的なものにしていきたいと考えてございます。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

4番佐藤秀靖君。

4番（佐藤秀靖君） いま、さまざまな方法でということでした。

私は、平成29年2月の定例会で、午前中に対象地域の避難訓練をやる、午後には対象地域ではない方々も参加できるような2部構成にしたかどうかという御提案をさせていただきました。また、去年の避難訓練では、建設水道部の皆さんが来て、ポリ袋に入れるやり方とか、ブラックアウトのときに断水になるという情報があったけれども、どうだとか、そういった訓練のとき、実は、市民の皆さんが二重、三重に集まって真剣なまなざしで聞いていました。要するに、ポリ袋に入れてそれを背負うことを体験するのも大事だと思います。2月には、上富良野、それから占冠でも厳冬時の避難訓練をやっています。それから、御存じだと思いますが、避難所運営ゲーム、Doはぐもやっています、そういう形で体験型に

すべきだと思います。

しつこいようで済みませんが、その考えについて再度伺います。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

総務部長稲葉武則君。

総務部長（稲葉武則君） 道のほうでもいろいろなメニューがありますし、新聞にも一日防災学校のこと出ていましたけれども、いろいろな方法があると伺っていますので、それらを含めて、ことしの訓練の内容について、再度、調整してまいりたいというふうにご考えてください。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

よろしいですか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

議長（日里雅至君） 以上で、佐藤秀靖君の質問は終了いたしました。

ここで、10分間休憩いたします。

午前10時53分 休憩

午前11時00分 開議

議長（日里雅至君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

休憩前の議事を続行いたします。

次に、小林裕幸君の質問を行います。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） -登壇-

通告に従い、質問いたします。

国立社会保障・人口問題研究所の推計人口によると、富良野市の将来人口は、2045年には1万4,082人、マイナス38.6%と出されており、これは、将来の目標値が明確になったということです。毎年、推計人口を上回るにより、市民と行政の協働のまちづくりの結果が見えてくると思われ、子育て支援、新規就農支援、移住、定住の促進等、さまざまな取り組みが行われているところ、

本市の中心市街地、フラノマルシェ、マルシェ2から、宿泊施設を有するコンシェルジュフラノの動線が見えてきました。さらには、ホテルの建設により、飲食店の不足が予想される所です。多くの観光客の皆さんが満足して帰られるようなまちづくりをしていかなければなりません。本市は、これからも、魅力あるまちとして、富良野に移住したり創業を希望する方の受け入れ体制などの取り組みを行うことにより、人口減少対策、雇用の促進につながるものと思われ、

このような課題に対し、次の3点について質問いたします。

1点目に、中心街活性化センター商業支援室、通称、

チャレンジショップの退室後の状況について。

2点目に、空き店舗、空き事務所の状況についての認識は、

3点目に、創業支援制度について。

以上、3点について伺います。

次に、有害鳥獣駆除について伺います。

北海道の平成29年度のエゾシカの捕獲数は、狩猟で3万9,874頭、有害鳥獣駆除で8万8,230頭、合計12万8,104頭でございます。ヒグマにつきましては、狩猟と有害駆除を合わせて850頭が捕獲されております。しかし、昨年11月に恵庭市の国有林内で誤射による死亡事故で国有林、道有林の狩猟での入林が禁止されたため、狩猟での捕獲頭数は大きく減少すると思われ、本市におきましても、国有林は禁止、東大演習林におきましても規制がかかっている状況にあります。エゾシカの生息数増加に伴う農作物被害の拡大が懸念される所でございます。

また、本年は、積雪量も少なく、融雪も早いことから、ヒグマの出没も早いと思われ、猟友会員、鳥獣捕獲実施隊員の出勤要請も多くなると思われ、昨年7月、島牧村の熊騒動で出勤要請の報奨金が多額となり、補正予算が議会で否決になったことがテレビで多く報道されておりました。

本市におきましても、昨年は、例年より多い17頭のヒグマが捕獲されており、民家近くまで出没の形跡が見られ、市民の安全、生命を守るため、緊急出勤要請、巡回要請を猟友会員、鳥獣捕獲実施隊員に要請している所です。

以上のことから、次の2点について伺います。

1点目に、緊急出勤についての出勤要請の手順、内容についてお聞かせください。

2点目に、ハンターの高齢化対策について。

今後、高齢化によるハンターの減少が予想されますが、対策はどのようにお考えかお聞きし、1回目の質問いたします。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

市長北猛俊君。

市長（北猛俊君） -登壇-

小林議員の質問にお答えします。

1件目の創業支援の強化についてであります。

中心街活性化センターは、平成19年から供用開始され、その中の構成施設として商業支援室、通称チャレンジショップを3室設置し、指定管理者制度により管理運営に努めている所です。商業支援室は、供用開始から現在まで9店舗が入室、現在入室中の3店舗を除く6店舗が退室し、そのうちの3店舗が市内で店舗として継続経営しており、1店舗は店舗形態ではない形で継続経営しているとの報告を指定管理者より受けておりました。

次に、空き店舗、空き事務所の現状についての認識で

ありますが、現在、市では、創業相談へ対応するため、富良野商工会議所等と空き店舗の情報を共有しておりますが、現在では、本市において創業者が活用できる空き物件は他市と比較して少ないものと認識しているところでございます。

次に、本市の創業支援制度についてであります。中小企業振興総合補助金のメニューでは、店舗改修や家賃補助、日本政策金融公庫融資への利子補給、市民2人以上を正社員雇用して創業した場合の補助制度を設けております。また、融資制度においては、商工業パワーアップ資金のうち、チャレンジ資金を創業者向け融資制度と位置づけており、平成31年度より制度を拡充し、貸し付け利率の引き下げ、利子補給、貸し付け実行時に発生する保証料の全額補助など、手厚い創業者支援を実施してまいります。

次に、2件目の有害鳥獣駆除についてのハンターの減少対策についてであります。

本市では、平成20年に施行された鳥獣被害防止特措法に基づき、市町村被害防止計画を定め、平成23年度から地元猟友会会員を鳥獣被害対策実施隊員として委嘱しているところであります。

ヒグマ出没緊急出動につきましては、富良野市鳥獣被害対策実施隊設置規則に基づき、隊長である経済部農林課長からの要請により出動しているところであり、出動要請の基準としては、目撃から30分以内の情報を受けた場合としております。今年度の出動件数は5件であり、この場合には報酬として5,500円を支給しております。また、鹿柵にエゾシカが絡まっている場合には、エゾシカ処理出動を要請しており、今年度の出動件数は15件でありました。鹿柵に絡まっているエゾシカの処分方法につきましては、有害鳥獣駆除における捕獲時と同じ処分方法となりますので、猟友会を通じて会員に周知しております。

次に、ハンターの高齢化対策ですが、猟友会会員は平成17年度に26名まで減少したことから、平成19年度に狩猟免許等の新規取得に係る費用に対する助成事業を開始したところであります。費用助成の効果もあり、会員数は平成25年度には58名にふえましたが、それ以後、徐々に減少し、現在43名、そのうち60歳以上の会員が22名となっております。しかしながら、ここ数年は20代、30代の狩猟免許の新規取得者もあり、若い世代の会員もふえてくるものと期待しているところであります。

猟友会会員の確保は有害鳥獣による農業被害防止のためにも必要な施策であると考えており、経験豊かなハンターの持つノウハウを継承していくためにも、今後も、猟友会を通じて、新たな人材の確保のための支援を継続するとともに、狩猟免許取得の啓発を行ってまいりたいと考えております。

以上です。

議長（日里雅至君） 再質問ございますか。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） それでは、順次、質問させていただきたいと思っております。

まず初めに、通称チャレンジショップですが、9店が入られ、6店が出て、4店が開業しているということでございました。残り2店につきまして、開業されていない理由がおわかりであれば教えていただきたいと思っております。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

経済部長後藤正紀君。

経済部長（後藤正紀君） 小林議員の御質問にお答えいたします。

営業していない2店の動向等でございますが、こちらにつきましては、1店が市外へ転出しております。もう1店は、事業自体を廃業しておりまして、チャレンジショップ期間において試行した結果、経営に至らなかったものと判断しております。

以上です。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） 市長の答弁で、富良野のまちなかには空き店舗が少ないというお話がありました。空き店舗が少ないということは、創業する方にとりましては、新築で建てるとか、あいているところが少ないので、どこかを買うことになろうかと思っておりますが、その対策等はございますでしょうか。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

経済部長後藤正紀君。

経済部長（後藤正紀君） 小林議員の御質問にお答えいたします。

新規開業等に伴う支援策についての御質問でございますが、中小企業振興総合補助金のメニューの中に、店舗の改修、あるいは家賃の補助等、新規開業に向けての支援も用意してございますので、利用の御相談を受けてまいりたいと思っております。

以上です。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） 済みません。質問がちょっと悪かったと思っております。

空き店舗が少ないということで、この対策、支援ということですが、これは他町村のお話ですが、例えば、新築をすると補助率2分の1、300万円以内で町が補助しますというところもあるようでございます。いま、富良野としては、ホテル等の建設もたくさんありましてチャンスという時期かと思っております。こういうチャンスという時期に、よそ

から富良野市に来て創業したいという方のために、例えば、空き店舗が少ないということでしたら、新築の店舗を建てるときに市が単独で補助するとか、そういうようなお考えがあるのか、ないのか、お聞きしたいと思います。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

経済部長後藤正紀君。

経済部長（後藤正紀君） 小林議員の再質問にお答えいたします。

既存のものに加えてのさらなる補助というお話かと思いますが、中小企業振興総合補助金の中で、固定資産税相当分の補助（114ページで訂正）、あるいは、新しい制度につきましては本年度も創業支援等について改定しております。その中身につきましては、審議会の中で最終決定になりますが、それぞれ関係の方々とお話ししながら検討してまいりたいと思います。

申しわけありません。訂正いたします。

先ほど、固定資産税の減免という表現をいたしました。固定資産税相当分の補助を行っております。

以上です。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） 例えば、新規に創業される方が新築なり改築をする場合、市単独での補助はお考えかどうかをお聞きしたのです。

議長（日里雅至君） 暫時休憩いたします。

午前11時18分 休憩

午前11時19分 開議

議長（日里雅至君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

休憩前の議事を続行いたします。

御答弁願います。

経済部長後藤正紀君。

経済部長（後藤正紀君） 小林議員の再質問にお答えいたします。

先ほどの新築の店舗に対する補助でございますが、中小企業振興総合補助金の中の店舗改修メニューでは新築も対象としてございますので、こちらの利用が可能と思っております。

以上です。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） 先ほども言いましたように、いま、富良野は発展途上という感じで私は捉えております。二セコのほうは何かいっぱいになったようでございますので、富良野スキー場のほうに多くの方が来るかと思

ます。そういうことで、よそのまちみたいにいっぱい出せとは言いませんが、先ほども言いましたように300万円とか、なかなか大変だと思いますけれども、今後、市独自の高額な補助ができることによって、よそのまちから来てこの富良野でいっぱいやっていただけたと思いますので……（発言する者あり）

議長（日里雅至君） 暫時休憩いたします。

午前11時20分 休憩

午前11時21分 開議

議長（日里雅至君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

休憩前の議事を続行いたします。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） いまの質問は、取り下げでお願いいたします。

議長（日里雅至君） はい。

続いて、質問ございますか。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） それでは、有害駆除についてお伺いいたします。

出動要請については、5,500円の報酬が支給されているということですが、熊の出没の場合、出動要請を受けても、ほとんどの場合がないということがございます。その後、地域のハンターにお願いして巡回を何日間かやっているはずですが、それについては報酬は支給されていないと認識いたしております。

これにつきましては、仕事を休んで巡回しているので、報酬の支給等の考えがないのか、お伺いしたいと思

います。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

経済部長後藤正紀君。

経済部長（後藤正紀君） 小林議員の御質問にお答えいたします。

ヒグマが出没した場合、いわゆる人命にかかわる被害等が非常に大きくなるおそれがあるということで、緊急に出動していただきまして、これに伴い、報酬を出させてもらってございます。

その後、発見できなかった場合がございますが、これは可能な方という要請で、巡回という形で見回り等をお願いしているところでございますが、こちらの取り扱いにつきましても、今後、猟友会と協議しながら検討してまいりたいと思います。

以上です。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） 先ほどの市長の答弁にもありま

したように、一時、ハンターがふえて、また減少している状況だと思います。そんな中で、逆に言うと、熊や鹿を撃てるハンターは限られます。先ほど平成25年には58人というお話がありましたが、その中には、第1種の銃を持ったハンターは35名ぐらいいましたが、いま現在は26名ぐらいしかいないのです。四十何名というのは、わな免許を持っている方を含めての人数だと思います。また、捕獲頭数が多い方は60歳以上ということで、熊や鹿を撃てる人は15人ぐらいしかいないという現状になっております。あとは、わなか、それから、第2種で空気銃を持たれている方です。この方は熊とか鹿は撃てませんので、実質26名で、そのうちの15名が60歳以上という現状でございます。このように減っている状況でございます。

部長からお話がありましたように、新しい方が1年に1人いるか、いないかですが、増加傾向にあります。この若い方は、試験を受けて銃も使うことができますが、銃を買うまでにはなかなか至らないということです。銃の免許というのは車の免許と違いますから、車でしたらペーパードライバーというのがありますが、銃の場合は銃を買って免許をもらう形になるかと思います。ですから、若い方はお金がないので中古の銃を買うという傾向でございます。熊とか鹿をとる場合は、新しい銃でなければ新人の方はなかなかとれないかなと感じております。ほかのまちでは、銃を買うまで行政が補助をしているところもございます。いま現在は大丈夫だと思っておりますが、富良野市も減少傾向にあるということなので、今後、そこまで補助をする考えはあるのかどうか、お伺いいたします。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

経済部長後藤正紀君。

経済部長（後藤正紀君） 小林議員の再質問にお答えいたします。

現在、免許取得に当たりましては、第1種免許、いわゆる銃を撃てる免許並びにわなのほうの免許に対して、それぞれ2分の1相当の補助を行っております。こちらの補助によりまして、新しく免許を取得していただく方をふやしていく体制でございますので、こちらの対策を行っていきたく思っております。

以上です。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） ただいまの説明の2分の1の補助というのがちょっとよくわからないのです。私の知っている範囲では、農協の組合員であれば農協から5万円、市から5万円という補助が出ていると思うのですが、いまの2分の1というのがちょっとわからないので、お願いいたします。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

経済部長後藤正紀君。

経済部長（後藤正紀君） 小林議員の再質問にお答えいたします。

いま、2分の1程度と申し上げましたのは、銃の免許を取る場合、狩猟免許を取る場合に係る経費の2分の1、上限10万円までを補助してございます。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） 了解しました。

先ほどの他町村で助成をしているというのは、はっきり申し上げますが、行政のほうで新規の取得者に40万円の補助を出しています。いま、新しい銃を買うとなると、それぐらいなければなかなか買えないという状況です。

やっぱり、先ほども言いましたように、新規で持った方は、皆さんも御承知かと思いますが、クレー射撃、皿撃ち用の銃の中古を持っているという形ですから、本当に近いところしか当たらないということです。今後、すぐにどうせよとかこうせよということではありませんが、若い人の支援という中でそのような補助も考えていただきたいと思っております。どうでしょうか。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

経済部長後藤正紀君。

経済部長（後藤正紀君） 小林議員の再質問にお答えいたします。

銃の補助につきましては、今後、猟友会等とも十分に協議しながら、こういった方法がとれるか、検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） 先ほどから、ハンターが少なくなるということで、これは私からの提案ですが、以前に職業ハンターをつくったらどうだろうという話をしたことがございます。猟友会と協議して進めますというお話をいただいていたのですが、これはなかなか難しいと思っております。

そこで、現在、地域おこし協力隊を募集して、それぞれの地域で活動していただいておりますが、有害駆除に特化した地域おこし協力隊を募集してはいかがかなと考えております。もし地域おこし協力隊が2人ぐらいいれば、エゾシカ、熊等の調査研究も含めた中で、ハンターの減少対策にもつながるのではないかとというぐあいに考えますが、いかがでしょうか。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

経済部長後藤正紀君。

経済部長（後藤正紀君） 小林議員の再質問にお答えいたします。

地域おこし協力隊をハンターに特化したもので採用してはいかがかという御提案かと思えます。

こちらにつきましては、狩猟業務等が毎日という話にはなりませんので、そのほかのいろいろな業務内容等も研究しながら取り扱わなければいけないと思えますので、可能かどうか研究してまいりたいと思えます。

以上です。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

2番小林裕幸君。

2番（小林裕幸君） 可能かどうかというお話ですが、実際に占冠村で採用しております。お話を伺いますと、調査研究を含めて、猟友会活動、それから有害駆除等を実施しているようでございますので、前向きに検討していただければいいかなと思うのですが、いかがでしょうか。

議長（日里雅至君） 暫時休憩いたします。

午前11時32分 休憩

午前11時39分 開議

議長（日里雅至君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

休憩前の議事を続行いたします。

休憩中、議会運営委員会が開催されました。

その報告を議会運営委員長よりお願いいたします。

議会運営委員長黒岩岳雄君。

議会運営委員長（黒岩岳雄君） -登壇-

ただいま議会運営委員会を開催しましたので、その結果について報告申し上げます。

小林議員の質問が重複しているということございまして、既に経済部長からの答弁で答えが出ておりまして、小林議員のほうから重複した質問につきましては撤回するという旨の申し出がありましたので、この場で報告させていただきますと思います。

以上が議運開催の内容でございます。

議長（日里雅至君） 続いて、質問ございますか。

（「ありません」と呼ぶ者あり）

議長（日里雅至君） 以上で、小林裕幸君の質問は終了いたしました。

散 会 宣 告

議長（日里雅至君） 以上で、本日の日程は終了いたしました。

3月9日、10日は休日のため、11日から13日は予算特別委員会のため、14日は議案調査のため、休会でありま

す。

15日の議事日程は、当日配付いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午前11時41分 散会

上記会議の記録に相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成31年 3月 8日

議 長 日 里 雅 至

署名議員 佐 藤 秀 靖

署名議員 萩 原 弘 之